

007

2025年度（令和7年度）

北海商科大学

商学部（商学科・観光産業学科）

総合型選抜〔Ⅰ期〕

小論文

## 【問題】

国の研究機関による将来推計人口では、日本の総人口が 2050 年には 1 億 500 万人を割り込み、同時に高齢化も進行して 2050 年の高齢化率（65 歳以上の人口割合）は、37.1%へ上昇すると推計されています。一方、2020 年から 2050 年の人口規模別人口減少率の推計によると、人口規模が小さい自治体ほど人口減少率が高まる傾向にあり、北海道に多い人口 1 万人未満の自治体の場合、居住人口は約 4 割以上減少すると推計されています。日本の人口が首都圏に一極集中する一方で、人口減少は小規模自治体のみならず日常生活の中心的な役割を担う中規模自治体へも拡大すると予測されており、人口減少や高齢化の進展に応じた暮らしや社会を支える取り組み、言い換えると地域の活力を維持する取り組みの展開が急務とされています。地域活力が低下すると、公共交通の減便・廃線、インフラ\*の更新予算の削減、地域住民の営みの衰退等、さまざまな課題がより深刻化し、地域の持続可能性の喪失が危惧されます。

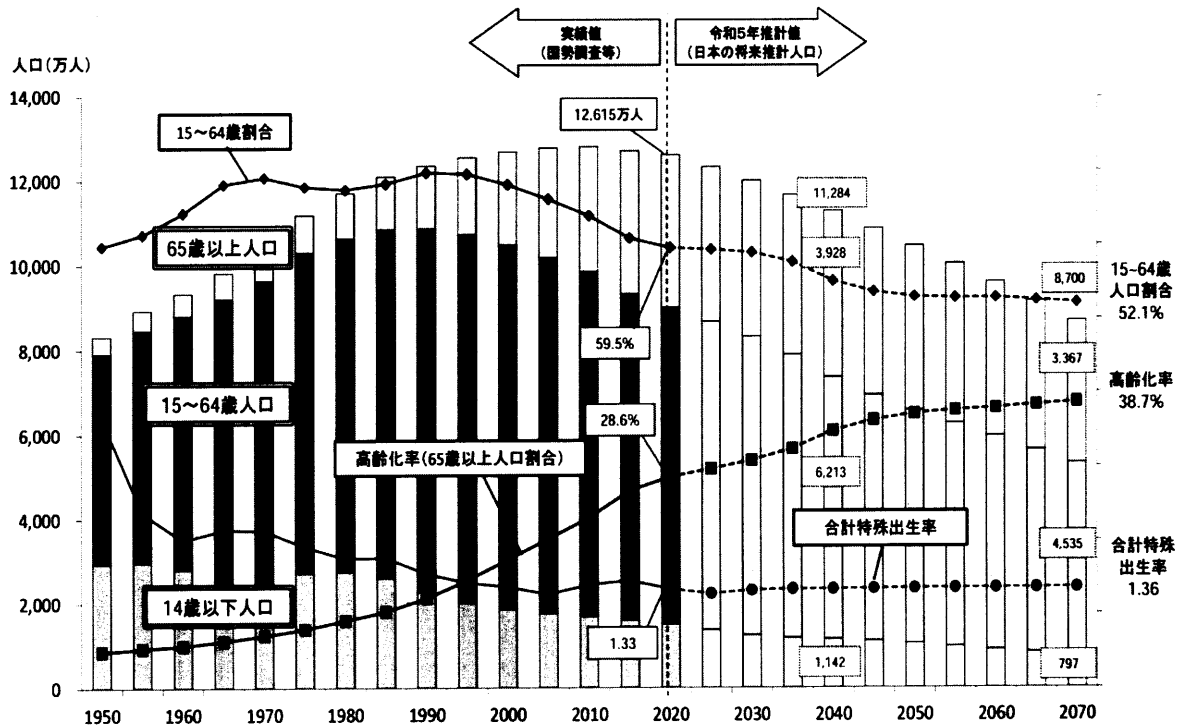
そこで、資料 1～資料 6 から読み取れるデータとその動向や根拠について確認したうえで、資料 7 で示される取り組みから 1 つを選んで参考とし、地域の人口減少や高齢化に起因する地域活力の低下を緩和するための具体的な事業や方策について、あなたのアイデアを 800 字以内で述べてください。その際、小論文の内容を的確に示す「表題」を解答用紙の所定の欄に記入してください。

なお、ここで示した資料からはさまざまな事柄が読み取れると思いますが、必ずしもすべての資料を使う必要はありません。自分の意見や主張を述べるために必要な資料を選んで適切に用いてください。

---

\* インフラ(infrastructure)とは社会や経済、国民の生活を支える基盤のことで、一般的に「社会インフラ」「生活インフラ」と略称される。電気やガス、水道、道路、公共交通機関など、それがないと生活が成り立たないものを指す。現在ではインターネットも重要なインフラの 1 つとなっており、「通信インフラ」とも呼ばれる。

【資料1】日本の人口の推移

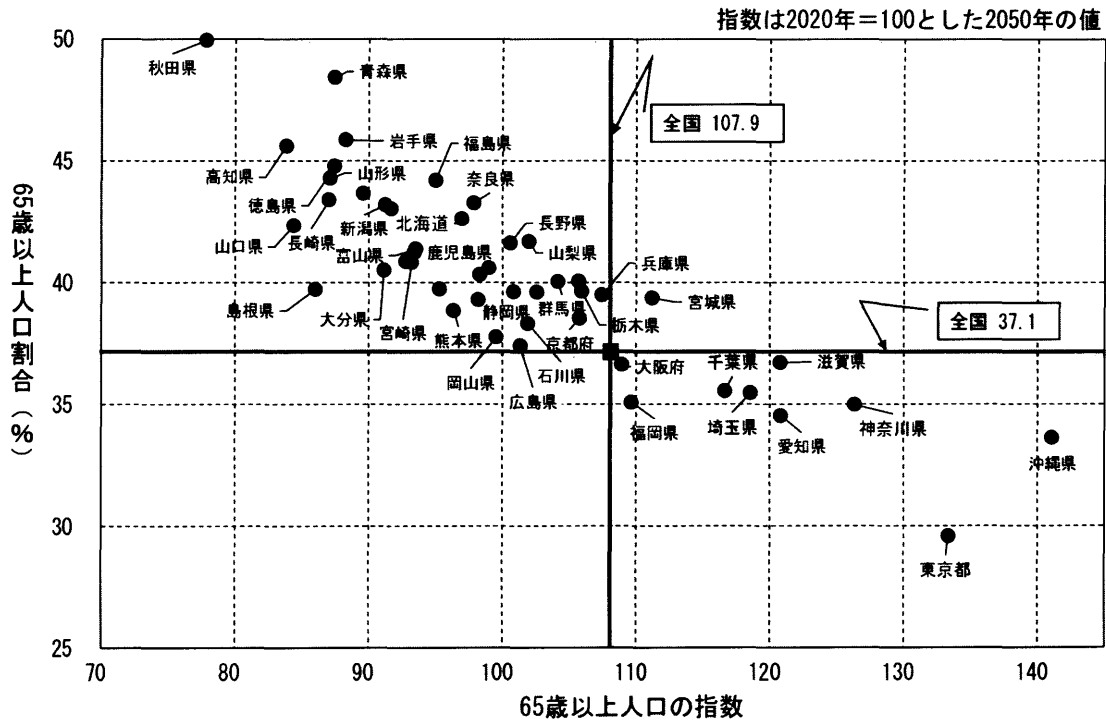


注)：「高齢化率」とは、総人口またはある地域の人口に占める65歳以上の人口の割合を指し、高齢化の度合いを示す指標である。高齢人口比率ともいわれる。「合計特殊出生率」とは、15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの平均数を示す指標のこと。

資料出所：「国土交通白書 2024」 P. 4

注) は出題者が追加

【資料 2】 2050 年の 65 歳以上人口の指数と 65 歳以上人口の割合（地域別）



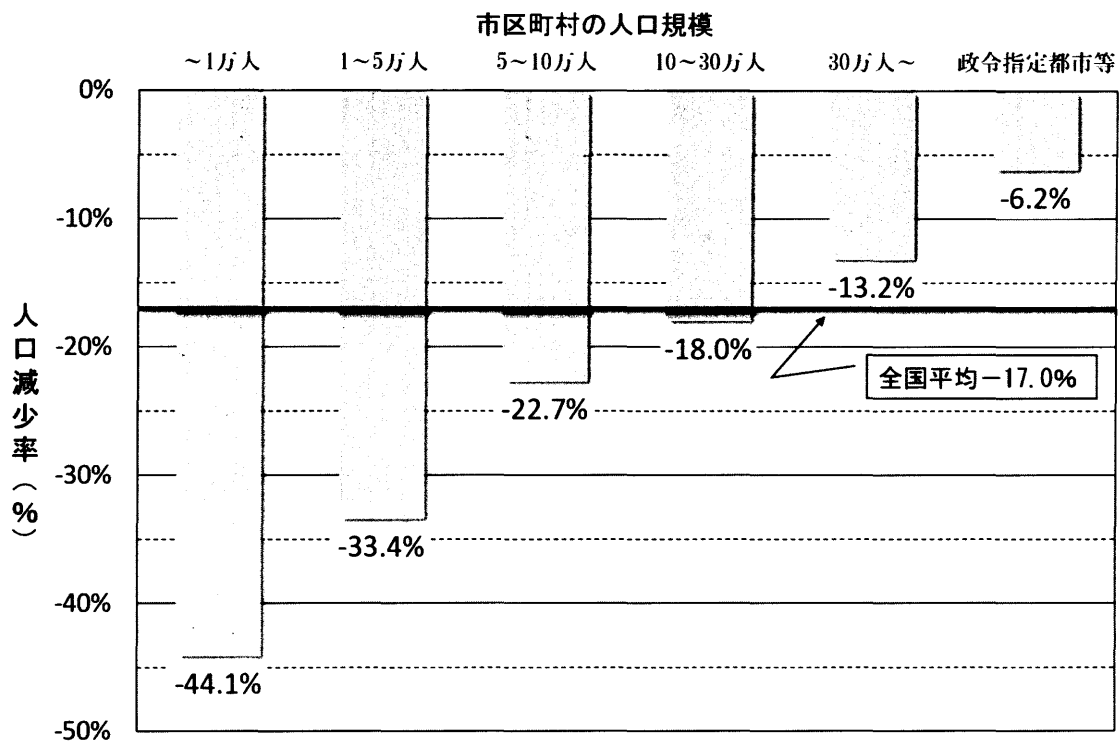
注) 「65歳以上人口の指数」とは、2020年の65歳以上人口を100として2050年の同人口の割合を示す値。計算式は(2050年の65歳以上人口÷2020年の同人口)×100。地域における65歳以上人口の増加度合いを示す値。

「65歳以上人口割合」とは、地域(都道府県)の総人口に占める65歳以上人口の割合を示す値。計算式は、地域の65歳以上人口÷地域の総人口×100。

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

注)は出題者が追加

【資料3】市区町村の人口規模別人口減少率の推計（2020年～2050年）

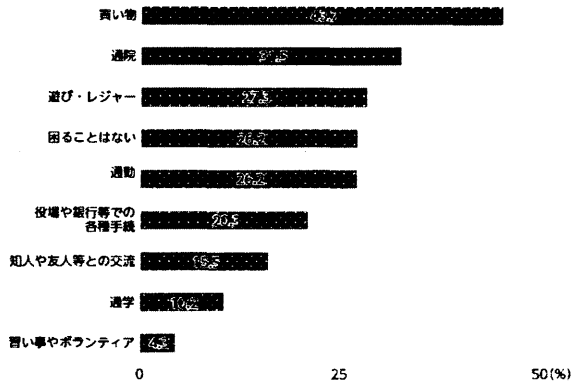


注) 北海道の179自治体(2024年時点)の人口規模別構成は以下の通り。125自治体(構成比69.8%)が人口1万人未満である。人口1~5万人が39自治体で同21.8%、5~10万人が6自治体で同3.4%、10~30万人が7自治体で同3.9%、30万人~が1自治体、政令指定都市が1自治体。なお、福島県浜通り地域(13市町村)は人口規模別の人口減少率の計算から除いている。

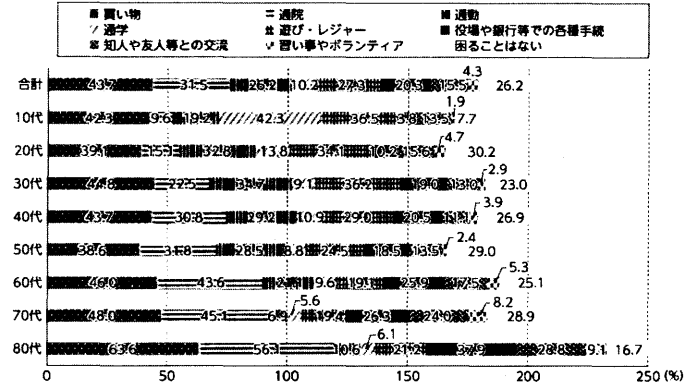
資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計注)は出題者が追加

**【資料4】公共交通の減便・廃線等により移動手段が減少して困ること**

<項目別集計>



<年代別クロス集計>

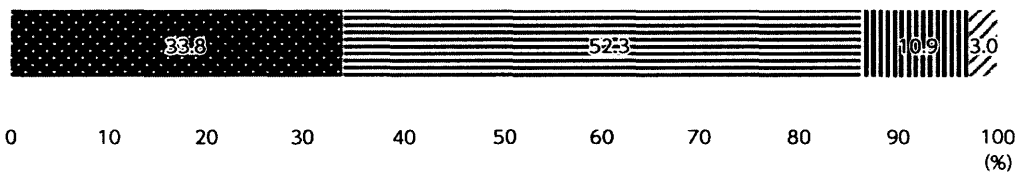


(注) 回答者総数 3,000 人 (クロス集計は 10 代～30 代、40 代～50 代、60 代～80 代の 3 区分で均等割り付け)。回答者は該当する選択肢をすべて回答し、グラフは選択した回答者数の比率を示している。

資料出所: 「国土交通白書 2024」 P. 31

**【資料5】インフラの老朽化への対応の重要度**

■ とても重要だと思う    ▨ やや重要だと思う    ▨▨ あまり重要だと思わない    ▨▨▨ 全く重要だと思わない



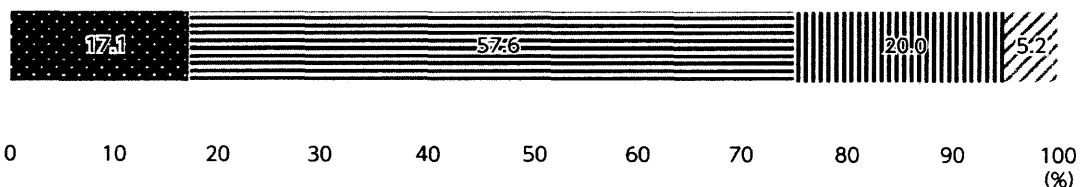
(注) 回答者総数 4,320 人。グラフは選択した回答者数の比率を示している。

資料) 国土交通省 「国民意識調査」

資料出所: 「国土交通白書 2024」 P. 31

**【資料6】地域コミュニティの維持の重要度**

■ とても重要だと思う    ▨ やや重要だと思う    ▨▨ あまり重要だと思わない    ▨▨▨ 全く重要だと思わない



(注) 回答者総数 4,320 人。グラフは選択した回答者数の比率を示している。

資料) 国土交通省 「国民意識調査」

注) 「地域コミュニティ」とは、地域住民が生活している場所、すなわち消費、生産、労働、教育、衛生・医療、遊び、スポーツ、芸能、祭りに関わり合いながら、住民相互の交流が行われている地域社会あるいはそのような住民の集団を指す。

資料出所: 「国土交通白書 2024」 概要資料 P. 32      注) は出題者が追加

**【資料 7】 地域の人口減少・高齢化に起因する地域活力の低下緩和に向けた取り組み**

**(生活サービスを維持する地域づくり)**

場所や時間の制約を解消するデジタル技術の活用により、近隣地域からの買い物や通院等の移動の負担の軽減を図る。その推進に当たっては、社会経済的な結びつきがある近隣地域同士が連携し、自治体、民間事業者、団体や住民等関係者が協働することで、地域全体で生活サービス提供機能を維持していくことが重要である。

**(関係人口\*の創出・拡大)**

地域外から地域の祭りやイベントに毎年参加し運営にも携わるなど、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大が重要である。関係人口が地域住民の共助の取組みに参画していくことで、地域の社会課題解決や地域の活性化につながるほか、将来的な移住者の増加につながることを期待される。

**(インフラ維持管理の効率化)**

新技術の活用や官民連携の促進のほか、地域のニーズに応じてインフラ\*\*の廃止や機能転換等を行う「集約・再編等」によるインフラストック\*\*\*適正化を進めるとともに、既存の行政区域にこだわらない広域的な視点で、複数・多分野のインフラを集合としてとらえ、効率的・効果的にマネジメントする取組み等が重要である。

**(賑わいの創出による地域活性化)**

中心市街地は、公共交通ネットワークや都市機能・インフラ等のストックが整備されていることから、空き家・空き地、既存施設を有効活用するとともに、公共施設や商業施設を備えた複合施設を再生拠点とすることで、賑わいの創出による地域活性化が期待される。

注) \*「関係人口」とは移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人のこと。観光以上移住未満と例えられ、地域と多様に関わる人々を指す。具体的には、兼業や副業などの仕事を絡めていたり、祭りやイベントの運営に参画して楽しむなどファンとして交流を重ねたりする人々。

\*\* 「インフラ (infrastructure)」とは、社会や経済、国民の生活を支える基盤を指す。

\*\*\* 「インフラストック」とは、整備蓄積されたインフラのこと。

資料出所：「国土交通白書 2024」概要資料 P.6 を一部改変 注)は出題者が追加